

規制・制度改革に関する分科会 構成員

分科会長	大塚 耕平	内閣府副大臣（規制改革担当）
分科会長代理	田村 謙治	内閣府大臣政務官（規制改革担当）
分科会長代理	草刈 隆郎	日本郵船株式会社取締役・相談役
	相澤 光江	ピంగాム・マツチエン・ムセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業） パートナー弁護士
	安念 潤司	中央大学法科大学院教授
	大上二三雄	エム・アイ・コンサルティンググループ株式会社 代表取締役社長
	大畑 理恵	税理士
	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事
	櫻谷 隆夫	公認会計士
	木村 修	農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム社長 理事
	黒岩 祐治	ジャーナリスト・国際医療福祉大学大学院教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社代表取締役社長 社団法人関西経済連合会副会長
	八田 達夫	政策研究大学院大学学長
	速水 亨	速水林業代表
	佛田 利弘	株式会社ぶった農産代表取締役社長
	松井 道夫	松井証券株式会社代表取締役社長
	山崎 福寿	上智大学経済学部教授

グリーンイノベーションWG 構成員

主査	田村 謙治	内閣府大臣政務官
	有村 俊秀	上智大学経済学部・准教授 同大学・環境と貿易研究センター長
	安念 潤司	中央大学法科大学院教授
	飯田 哲也	環境エネルギー政策研究所所長
	伊藤 敏憲	UBS証券シニアアナリストマネージングディレクター
	柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授
	澤 昭裕	21世紀政策研究所研究主幹
	速水 亨	速水林業代表
	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
	目加田 説子	中央大学総合政策学部教授
	山崎 福寿	上智大学経済学部教授
	早稲田祐美子	弁護士

ライフイノベーションWG 構成員

主査	田村 謙治	内閣府大臣政務官
	阿曾 沼元 博	国際医療福祉大学教授 順天堂大学客員教授
	大上 二三雄	エム・アイ・コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長
	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科准教授
	川 淵 孝一	東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授
	黒岩 祐治	ジャーナリスト・国際医療福祉大学大学院教授
	角 南 篤	政策研究大学院大学准教授
	土屋 了介	国立がんセンター中央病院病院長 ※3月31日現職退任。4月1日「財団法人癌研究会顧問」就任予定
	椿 慎美	公認会計士
	松井 道夫	松井証券株式会社代表取締役社長
	真野 俊樹	多摩大学統合リスクマネジメント研究所医療リスクマネジメントセンター教授
	三谷 宏幸	ノバルティスファーマ株式会社代表取締役社長

農 業 W G 構 成 員

主 査	田 村 謙 治	内閣府大臣政務官
	安 藤 至 大	日本大学大学院総合科学研究科准教授
	城 所 幸 弘	政策研究大学院大学教授
	木 村 修	農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム社長理事
	工 藤 美 香	弁護士
	小 林 健 彦	税理士
	昆 吉 則	株式会社農業技術通信社社長 「農業経営者」編集長
	八 田 達 夫	政策研究大学院大学学長
	佛 田 利 弘	株式会社ぶった農産代表取締役社長
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	山 下 一 仁	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
	吉 田 誠	三菱商事株式会社生活産業グループ次世代事業開発ユニット農業・地域対応チームシニアアドバイザー

当面のスケジュール

4月

○3WGの立ち上げ

- ・検討テーマ、調査審議方針決定 等

○各WG等での関係者ヒアリング、論点等の整理等

○集中審議（4月29日、30日（予定））

- ・対処方針等に係る集中審議、分科会への経過報告

5月

○各WG等としての方向性確認

○各省調整 《政務3役間調整》

○各WG等結論とりまとめ・分科会への報告

6月

○ 行政刷新会議への報告

検討テーマ（案）

I 検討テーマの抽出母体

- ①規制改革会議の提言；「更なる規制改革の推進に向けて～今後の改革課題～（平成 21 年 12 月 4 日）」等
- ②「国民の声」の集中受付期間（平成 22 年 1 月 18 日～2 月 17 日）に寄せられた規制改革提案
- ③新成長戦略関連重要検討テーマとしての提案

II 抽出の視点

- ①国民の安心・安全を前提に、新たな民間事業者等の参入や、事業者の創意工夫の発揮を妨げているような規制・制度はないか。
- ②利用者の立場から見て、多様で質の高いサービスの利用を妨げているような規制・制度はないか。
- ③許認可や各種申請に係る書類や手続きなど、国民に過度な負担をかけ、行政の無駄や非効率を生んでいるような規制・制度はないか。

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
ライフ イノ ベー ション	①	保険外併用療養(いわゆる「混合診療」)の原則解禁	○	○	○	—	○	—
	②	一般用医薬品のインターネット等販売規制の緩和	○	○	○	—	○	—
	③-a	医行為の範囲の明確化(診療看護師資格の新設)	○	○	○	○	○	—
	③-b	医行為の範囲の明確化(介護職による痰の吸引、胃ろう処置の解禁)	○	○	○	○	○	—
	④	再生医療の推進(適用法令、臨床研究の在り方、PMDA審査体制)	○	○	○	○	—	○
	⑤	レセプト等医療データの利活用促進(傷病名統一、診療年月日記載など様式改善等)	○	○	—	—	○	○
	⑥	ICTの活用促進(遠隔医療、特定検診保健指導)	—	○	○	○	○	—
	⑦	医療ツーリズムに係る査証発給要件等の緩和(医療ビザ、外国人医師の国内診療)	—	—	○	○	○	—
	⑧	特別養護老人ホーム等への民間参入拡大(運営主体規制の見直し)	○	—	○	○	○	—
	⑨	介護施設の総量規制を後押ししている参酌標準の撤廃	—	—	○	○	○	—
	⑩	訪問看護ステーションの開業要件の緩和(一人開業の解禁)	—	○	○	○	○	—
	⑪	各種介護サービス類型における人員・設備に関する基準の緩和(サービス提供責任者の配置基準、ユニット型施設の入所定員比率目標等)	○	○	○	○	○	—
	⑫	高齢者用パーソナルモビリティの公道での使用	—	—	○	○	—	—
⑬	EPAに基づく看護師、介護士候補への配慮(受験回数、試験問題の英語表記or漢字へのルビ等)	○	○	○	—	○	—	

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
農業	①	農業生産法人の要件(資本、事業、役員)の更なる緩和	○	○	○	○	—	—
	②	農業委員会の在り方の見直し(客観性・中立性の向上)	○	○	○	○	—	—
	③	農協に対する金融庁検査・公認会計士監査の実施	○	—	—	○	—	—
	④	新規農協設立の弾力化(地区重複農協設立に係る「農協中央会協議」条項)	○	—	○	○	—	—
	⑤	農業共済の見直し(コメ・麦に係る強制加入制の見直し)	○	○	○	○	—	○
	⑥	食品表示制度の見直し(食用油に係る原料原産地表示の導入等)	—	○	—	○	○	—
	⑦	農協協同組合等に対する独占禁止法の適用除外の見直し	—	—	○	○	—	—

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
グリーン イノベ ーション	①-a	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(小水力発電の導入円滑化(河川水の取水許可の柔軟化 等))	○	○	○	○	—	○
	①-b	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(風力発電の導入促進に係る建築基準法の基準の見直し)	○	○	○	○	—	○
	①-c	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(大規模太陽光発電設備に係る建築基準確認申請の不要化)	○	○	○	○	—	○
	①-d	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(自然公園・温泉地域等における風力・地熱発電の設置許可の早期化・柔軟化 等)	○	○	○	○	—	○
	①-e	再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制の見直し(小規模分散型発電設備に係る規制(保安規程の作成義務、電気主任技術者の設置義務 等)の緩和)	○	○	○	○	—	○
	②	燃料電池自動車・水素ステーション設置に係る規制緩和	—	○	—	○	—	—
	③-a	スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備(電力搬送線を利用した屋外通信(PLC通信)の緩和)	○	○	○	○	○	—
	③-b	スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備(電力メータ選定等に係る需要家の選択肢拡大に向けた課題への対応)	○	○	○	○	○	—
	④	住宅・建築物に係る省エネ基準の見直し(現行の平成11年基準の強化)	—	—	○	○	—	—
	⑤-a	国産木材の利用促進(「集成材の日本農林規格」にかかる性能規定の併用導入)	○	○	—	○	—	—
⑤-b	国産木材の利用促進(大規模木造建築物に関する構造規制の緩和)	○	○	—	○	—	—	

WG	番号	検討項目	抽出母体			抽出視点		
			(1) 規制改 革会議	(2) 国民の 声	(3) 新成長 戦略	(1) 民間・事 業者の 創意工 夫の発 揮	(2) 利用者 の立場 から見た 規制改 革	(3) 手続の 簡素化・ 無駄排 除
その他	①	保税搬入原則の撤廃	—	○	—	○	—	○
	②	内航海運暫定措置事業の廃止(燃費効率の良い大型船の導入促進)	—	○	—	○	—	—
	③	外航海運に関する独占禁止法適用除外制度の見直し	—	—	○	○	○	—
	④	高度外国人材の受入促進のためのポイント制度の導入	—	—	○	—	○	—
	⑤	借地借家法における正当事由制度の見直し(建物の老朽化、耐震性など)	—	○	—	○	○	—
	⑥	既存不適格建築物の活用のための建築基準法の見直し	—	—	○	○	○	—
	⑦	区分所有法上の建替え・改修に係る要件の緩和	—	○	○	○	○	—
	⑧-a	容積率の緩和(耐震化、省エネ化に資する老朽マンション)	—	○	—	○	○	—
	⑧-b	容積率の緩和(有料老人ホーム等の容積率への共用部分等の不算入(共同住宅と同じ扱いへ))	—	○	—	○	—	—
	⑨	特定融資枠契約(コミットメントライン)の借主の対象範囲拡大	—	○	—	—	○	—
	⑩	「新しい公共」を支える金融スキームの拡充	—	—	○	○	○	—
	⑪	PFIの拡大に向けた制度改善(多段階選抜、競争的対話方式)等	—	○	—	○	—	—
	⑫	金融商品取引法による四半期報告の簡素化(決算短信との重複)	—	○	—	—	—	○
	⑬	石油備蓄等における特定屋外貯蔵タンクに係る開放検査の合理化	○	○	—	—	—	○
⑭	建築確認・審査手続きの簡素化	—	○	—	—	—	○	